

地域指定年度	昭和 45 年度
整備計画策定年度	昭和 46 年度
整備計画変更年度	昭和 60 年度 (1985)
	平成 8 年度 (1996)
	令和 6 年度 (2024)

玉川村農業振興地域整備計画に関する 基礎調査資料

令和 7 年 5 月

福島県 石川郡 玉川村

目次

第1	地域の概況	1
1	人口及び産業経済の動向.....	1
	(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し.....	1
	(2) 産業別生産額の動向及び見通し.....	1
2	地域の開発構想.....	2
3	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要.....	2
4	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況.....	3
第2	農業生産の現況及び見通し	4
1	重点作目の概要.....	4
	(1) 米.....	4
	(2) 野菜.....	4
	(3) 果樹.....	4
	(4) 花き.....	4
	(5) 畜産.....	4
2	農業生産の動向及び見通し.....	5
第3	土地利用の現況及び見通し	6
1	農業振興地域の土地利用の動向及び見通し.....	6
2	森林の混牧林地としての利用可能性.....	6
第4	農業生産基盤の現況及び見通し	7
1	農地の整備率.....	7
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況.....	7
第5	農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	10
1	経営体数の動向及び見通し.....	10
2	耕地の拡張及びかい廃.....	10
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況.....	10
4	農用地利用集積の現況及び見通し.....	10
5	権利移動の動向 — 農用地等の流動化諸方策別.....	11
6	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向.....	11
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積.....	11
第6	農業近代化施設整備の現況及び見通し	12
第7	農業就業者育成・確保の現況及び見通し	14
1	新規就農者の動向及び見通し.....	14
2	農業就業者育成・確保施設の状況.....	14

第 8	就業機会の現況及び見通し	14
1	農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別.....	14
2	農業従事者の就業の現状－他産業別.....	15
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要	16
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況	16
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況	16
第 9	農村生活環境の現況及び見通し	17
1	農村生活環境整備事業等の実施状況.....	17
2	農村生活環境整備の問題点	17
	(1) 安全性.....	17
	(2) 保健性.....	18
	(3) 利便性.....	18
	(4) 快適性.....	18
	(5) 文化性.....	18
第 10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	19
1	林業の概況.....	19
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点.....	19
3	林業の振興に関する諸計画の概要	19
第 11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合わせ等の実施状況	19
1	協定制度の実施状況	19
2	交換分合	19
第 12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	20
1	推進体制図.....	20
2	市町村の財政状況.....	20
3	その他参考となる事項	20

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち農家人口		うち農家	総就業人口	第1次	うち農業	第2次	第3次
2020年 (R2)	6,579 (100)	1,389 (21.1)	2,028 (100)	650 (32.1)	3,399 (100)	695 (20.4)	650 (19.1)	1,530 (45.0)	987 (29.0)
2022年 (R4)	6,392 (100)	1,348 (21.0)	1,980 (100)	476 (24.0)	3,225 (100)	521 (16.2)	476 (14.8)	1,530 (47.4)	987 (30.6)
2024年 (現況)	6,158 (100)	1,298 (21.2)	1,982 (100)	476 (24.0)	2,976 (100)	549 (18.4)	476 (16.0)	1,261 (42.4)	983 (33.0)
2029年 (見通し)	5,895 (100)	1,249 (21.2)	1,954 (100)	468 (24.0)	2,712 (100)	499 (18.4)	433 (16.0)	1,149 (42.4)	894 (33.0)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 資料

- ・2020年、第134回福島県統計年鑑2020
- ・2022年、第136回福島県統計年鑑2022
- ・2024年、第138回福島県統計年鑑2024

3 見通しは過去4年の推移に基づいて推計

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次		第2次	第3次
			うち農業		
2020年 (R2)	29,251 (100)	1,067 (3.6)	1,067 (3.6)	14,186 (48.5)	13,895 (47.5)
2022年 (R4)	27,896 (100)	1,111 (4.0)	1,111 (4.0)	13,217 (47.4)	13,464 (48.3)
2024年 (現況)	24,686 (100)	870 (3.5)	870 (3.5)	9,714 (39.4)	14,044 (56.9)
2029年 (見通し)	21,833 (100)	764 (3.5)	764 (3.5)	8,602 (39.4)	12,422 (56.9)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 資料

- ・2020年、第134回福島県統計年鑑2020
- ・2022年、第136回福島県統計年鑑2022
- ・2024年、第138回福島県統計年鑑2024

3 見通しは過去4年の推移に基づいて推計

2 地域の開発構想

本村西側の阿武隈川に沿って、JR水郡線と、国道118号が並行して走り、村の中央部には東西にあぶくま高原道路が横断、北部には県内唯一の空港である福島空港を有している。

あぶくま高原道路のインターチェンジは村内に3カ所あり、西は東北自動車道(矢吹IC)、東は磐越自動車道(小野IC)に接続している。また、経済都市郡山市が27kmと至近距離にあり、とりわけ道路交通網は整備されているといえる。

こうした交通利便性を活かしながら、「皆で支えあう福祉の村づくり」、「環境にやさしい安全・便利な村づくり」、「活力のある村づくり」、「人を育む村づくり」、そして「交流と協働の村づくり」を5つの基本目標に据えた村づくりを推進していく。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・ 計画策定等年度	指定地域等の 範囲	内 容
玉川農業振興地域整備 計画	昭和46年度	玉川村全域	農用地の利用増大 近代化施設の整備
玉川村酪農近代化計画	昭和56年度	〃	
農業生産総合振興計画	昭和58年度 平成6年度改定	〃	営農類型を定め、生産規模拡大を図り農業生産性の向上をはかる
重点作物等生産振興 計画	昭和54年度	〃	
生産出荷近代化計画	昭和57年度	玉川村、石川町、 浅川町	夏秋トマト、輪作体系の確立 と栽培技術の改善により、品質の向上、単位面積当たり収量増大
特定農業構造改善事業 計画書	昭和58年度	玉川村、石川町、 中島村、東村	母畑地区国営総合農地開発事業により団地化、機械化体系の確立、近代化施設の整備
農用地利用増進規定	昭和54年度	玉川村全域	
果樹広域濃密生産団地	昭和48年度	玉川村、郡山市、三春町、 石川町、浅川町、平田村	果樹農家の育成
野菜指定産地	昭和45年度	玉川村、石川町、浅川町、 平田村、古殿町	夏秋きゅうり生産量増大の為 の近代化施設の整備
農業生産産地育成基本 計画	昭和52年度	玉川村全域	集約型農業の振興、作目ごとの団地化
肉用牛生産振興計画	昭和42年度	〃	飼養頭数の増加を目標に農家経営の合理化を図る

計 画 等 名	地域指定・ 計画策定等年度	指定地域等の 範囲	内 容
特産別生産団地育成事業	昭和 49 年度	玉川村全域	
地域農政総合推進方策	昭和 52 年度	〃	担い手育成と、農用地の流動化を図りながら、総合推進方策を策定
野菜指定産地	昭和 49 年度	玉川村外 3 町 1 ヶ村	ばれいしょの生産量増大と近代化施設を整備

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
新産業都市（常磐郡山地区）	昭和 39 年 3 月 3 日	新産業都市建設促進法 （昭和 37 年法律 117 号）
工業誘導地域	昭和 47 年 10 月 4 日	工業再配置促進法 （昭和 47 年法律 73 号）
工場適地調査地区	昭和 60 年 3 月 31 日	工場立地法 （昭和 34 年法律第 24 号）
農村地域工業等導入地域	昭和 48 年 10 月 22 日	農村地域工業等導入促進法 （昭和 46 年法律 112 号）
郡山地域テクノポリス地域	昭和 61 年 12 月 3 日	高度技術工業集積地域開発促進法 （昭和 58 年法律第 35 号）

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

(1) 米

本村における営農主体のほとんどが兼業農家であることから、水稻栽培は盛んに行われており、主に、コシヒカリ・ひとめぼれ・天のつぶが栽培されている。全国的な供給過剰により、米価は下落傾向にあることから、平坦地における土地利用型への移行や特裁やブランド化等による付加価値の付与など、経費の削減と安定した価格の維持確保が大きな課題となっている。本地域の米は評価が高く主要農産物であるため、積極的な施策展開を行う必要がある。

(2) 野菜

きゅうり、トマトなどが主力となっており、水稻との複合経営がなされている。

野菜の生産については、きゅうり、トマト、いんげんを主力としてさまざまな野菜が栽培されている。西部地区においては施設園芸が行われており、安定的な生産が行われているが、近年他地域において、民間企業による大規模なトマト栽培の参入があり、トマト価格に下落傾向が見られ始めた。きゅうりについてはここ数年比較的良好な価格帯を維持しているが、露地栽培も多いことから、天候に左右されない安定した生産が行えるよう施設園芸化を推進していく必要がある。その他さまざまな野菜が栽培されJAや商系事業者への出荷のほか、道の駅や地元スーパーなどにも出荷され、農業所得の確保がなされている。

(3) 果樹

本村の果樹栽培は、昭和55年度から平成2年度までは、主としてりんごを生産し産地化までには至らなかったものの現状維持での栽培を継続している。

平成2年度より、各地区においてさるなし、ギンナン、イチジク、もも、柿等が栽培されたが、大幅な農業所得の向上には至っていないのが実情である。特に、もも、柿については一部の生産者が細々と栽培を継続している状況である。

さるなしについては、全国的にも珍しい希少価値の高い果物であることから、積極的なPRによる認知度向上を図り、6次化商品の開発による収益性の確保を行っているところである。

近年では生食を主とした大都市圏での販売も行っているが、栽培農家の高齢化により、徐々に栽培面積が減少している状況である。

(4) 花き

本村では平成19年度より、平坦な西部地区に小菊と標高の高い東部地区へリンドウの導入を推進してきた。菊類（小菊・スプレー菊）は生産者が定着し、年々栽培規模が拡大し農業収益の向上に寄与している状況にあるが、リンドウについては、一時増加したものの徐々に栽培農家が減少し、生産組合の存続が危ぶまれているのが現状である。近年、高齢従事者でも労力を要しないツルウメモドキの枝ものの栽培を進めており、新たな収入源の確保として期待されている。

(5) 畜産

本村の畜産農家の大半は規模が小さく、肉用牛はほとんどが繁殖用であるため、肉用牛の輸入自由化や肥育業者による価格の変動の影響をまともに受けやすい立場にある。肉牛農家にとっては、優秀な血統をもった子牛の導入や、コストの低減などにより自助努力をしているのが現状である。

今後は、有機質の供給等を通じて水稻・園芸農業を支える重要な役割を担っているため、生産コストの低減を基本としながら飼育規模の拡大及び生産量の増大を目指す。

2 農業生産の動向及び見通し

単位：ha、頭、千羽、t

作 目	2010 年		2015 年		2020 年		今後の見通し(2030年)	
	作付面頭	生産量	作付面頭	生産量	作付面頭	生産量	作付面頭	生産量
	飼養 頭羽数		飼養 頭羽数		飼養 頭羽数		飼養 頭羽数	
稲	356 (陸稲)	—	x	—	352	—	348	—
麦類	—	—	0.89	—	—	—	—	—
雑穀	2	—	8.39	—	1	—	1.16	—
いも類	3	—	2.55	—	1	—	0.6	—
豆類	8	—	7.29	—	6	—	5.2	—
工芸農作物	3	—	x	—	1	—	0.33	—
野菜類	503	—	32.07 (露地)	—	21.0	—	7.55	—
花き類・花木	2 (露地)	—	2.05	—	2	—	2.06	—
果樹類	13	—	x	—	7	—	3.77	—
その他の作物	1 (露地)	—	3.15 (露地)	—	2 (露地)	—	1.78 (露地)	—
乳用牛	44	—	77	—	73	—	98	—
肉用牛	669	—	x	—	x	—	x	—
豚	x	—	x	—	x	—	x	—
採卵鶏	x	—	67	—	x	—	x	—
ブロイラー	—	—	x	—	—	—	—	—
きのこ	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1 (露地)	—	8経営体	—	9経営体	—	9経営体	—

—：調査は行ったが実績数がないもの又は調査を行えなかったもの

x：調査客体の秘密保護上秘匿としたもの

(資料) 2010～2020年：農林業センサス * 農業経営体の販売目的数

見通し：2010～2015年と、2015～2020年の増減率の平均値と2020年の値の積

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

	総面積	農用地			混牧林地	農業用施設用地	小計
		農地	採草放牧地	計			
2020年	3,794 (100)	1,404 (37.0)	0 (0)	1,404 (37.0)	0 (0)	8 (0.2)	1,412 (37.2)
2022年	3,794 (100)	1,391 (36.7)	0 (0)	1,391 (36.7)	0 (0)	8 (0.2)	1,399 (36.9)
2024年 (現況)	3,794 (100)	1,371 (36.1)	0 (0)	1,371 (36.1)	0 (0)	8 (0.2)	1,379 (36.3)
2029年 (見通し)	3,794 (100)	1,357 (35.8)	0 (0)	1,357 (35.8)	0 (0)	8 (0.2)	1,365 (36.0)

	混牧林地以外の山林原野	住宅地	工業用地	その他
2020年	1,666 (43.9)	205 (5.4)	37 (1.0)	474 (12.5)
2022年	1,677 (44.2)	206 (5.4)	37 (1.0)	475 (12.5)
2024年 (現況)	1,684 (44.4)	207 (5.5)	37 (1.0)	487 (12.8)
2029年 (見通し)	1,696 (44.7)	209 (5.5)	37 (1.0)	487 (12.8)

(注) 1 ()内は構成比である。

2 それぞれの面積は、一筆ごとの登記面積の積上により算出

3 見通しは過去4年の推移に基づいて推計

2 森林の混牧林地としての利用可能性

なし

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位：％

	現況 (令和5年)	見通し
田	44.8%	48.8%
畑	38.7%	38.7%
樹園地	0.0%	0.0%

- (注) 1 市町村行政区域内の数字である。
 2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。
 3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度
第一次農業構造改善事業	104	74,234	区画整理 田 畑	104ha 32ha 72ha	玉川村土地改良区	S41~43
団体営ほ場整備事業	11.7	183,700	区画整理	11.7ha	〃	S56~62
〃	16.3	206,700	〃	16.3ha	〃	S58~H1
母畑地区国営 総合農地開発事業	177		第9工区 区画整理 田 畑	75.0ha 102ha	母畑地区土地改良区	S48~51
〃	86		第10工区 区画整理 田 畑 雑種地	58.0ha 24.7ha 3.3ha	〃	S60~H2
〃	82		第8工区 区画整理 田 畑 雑種地	66.4ha 14.6ha 0.8ha	〃	S63~H5
団体営農道整備事業	39	33,000	東野地区	L=1,160m W=4.0	玉川村	S55~57
団体営農道整備事業	39	49,000	月夜作地区	L=660m	玉川村	S56~60

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度
				W=5.0		
〃	45	96,400	奥撫	L=1,269m W=5.0	〃	S56~61
〃	54	106,000	小高	L=1,480m W=5.0	〃	S57~62
〃	71	156,100	竜崎	L=2,290m W=5.0	〃	S57~63
〃	48	88,000	越田	L=1,010m W=5.0	〃	S59~H2
〃	87	157,500	山小屋	L=1,612m W=5.0	〃	S61~H5
〃	37	31,600	八木	L=1,290m W=5.0	〃	S63~H3
〃	21	84,500	萩ノ田	L=1,794m W=4.5	〃	H1~5
〃	16	28,600	中奥平	L=910m W=4.5	〃	H3~5
〃	17	43,500	竹ノ花	L=922m W=4.0	〃	H3~5
〃	39	60,700	池下	L=1,622m W=5.0	〃	H4~
阿武隅中部第二区域 農地開発公団事業	12.2	106,546 31,847 16,794	壇ノ下 飼料畑 区画整理 支線道路	50,096m2 30,123m2 L=540m	農用地開発公団	S57
〃	8.4	61,031 9,202 20,196 7,437	八木 飼料畑 区画整理 支線道路 支線道路	44,556m2 17,755m2 L=420m L=420m	〃	S57
〃	6.2	49,441	沢目木 飼料畑 牧場	21,241m2 7,430m2	〃	S57
〃	28.7	272,782	水内 飼料畑 区画整理 支線道路	116,036m2 40,235m2 L=401m	〃	S58
〃	3.9	113,550	大井沢 飼料畑 支線道路	22,199m2 L=623m	〃	S58
阿武隅中部第二区域 農地開発公団事業	14.0	154,970 39,586	蜂ノ巣 飼料畑	56,079m2	農用地開発公団	S59

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量		事業主体	事業の着工完了 (予定) 年度
		17,516	区画整理 支線道路	39,641m2 L=664m		
”	1.2	9,531	諏訪平(東) 飼料畑	8,290m2	”	S59
”	1.2	16,232	諏訪平(北) 飼料畑	7,600m2	”	S59
”	5.9	90,808 8,016	奥撫 飼料畑 区画整理	33,638m2 5,531m2	”	S59
”	2.0	29,110	高野(東) 飼料畑	12,036m2	”	S59
”	4.2	62,326	高野(南) 飼料畑 区画整理	16,046m2 1,645m2	”	S59
”	1.7	32,141	高野(西) 飼料畑	6,577m2	”	S59
”	3.2	40,976	銅屋久保 飼料畑	23,013m2	”	S60
”	2.8	27,786	的場 飼料畑 支線道路	15,463m2 L=250m	”	S60
”	3.7	40,090	坂ノ下 飼料畑 支線道路	16,436m2 L=240m	”	S60
新農村地域定住促進対策		51,043	山小屋 簡易給水 施設	92人	玉川村	S63~H1
事業集落環境施設 整備事業		82,477	奥撫 簡易給水 施設	79人	”	H1~3
新農村地域定住促進対策		143,000	小高 排水路	L=1.0km	”	H2~5
事業集落環境施設 整備事業		1,297,000	川辺 下水道計画 人口	1,720人	”	H3~6
”		2,016,511	竜崎 下水道計画 人口	2,320人	”	H6~12
”		1,097,800	須釜 下水道計画 人口	1,210人	”	H12~19

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営体数	家族経営体	組織経営体	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10ha	10～20ha	20ha以上
2010年(H22)	816	808	8	96	243	278	17	1	0	0
2015年現在(H27)	727	719	8	97	232	216	14	3	0	0
2020年現在(R2)	650	642	8	28	141	282	34	56	0	0
2030年見通し(R12)	580	572	8	8	110	305	42	56	0	0

(資料) 2010～2020年：農林業センサス

見通し：2010～2015年と、2015～2020年の増減率の平均値と2020年の値の積

ただし、5.0ha以上については、組織経営体の耕地と判断して2020年の値を据え置き

2 耕地の拡張及びかい廃

現在、本地域において耕地の拡張計画はないが、令和元年度より村農業委員会において、農地の荒廃により森林化している耕地の非農地判断を行っている。農林業の衰退や人口減少により、年々耕作放棄地が増加しており歯止めが掛からないことを踏まえ、守るべき農地とかい廃する農地の線引きが必要な状況になっている。可能な限り農地の維持保全に努めるが、極端な条件不利地であることから森林化した農地については、非農地判断を進めていく。

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

過去3ヵ年における事業については以下のとおりである。

- ①中山間直接支払い制度
- ②多面的支払交付金事業
- ③農地耕作条件改善事業
- ④ふくしま森林再生事業
- ⑤水路・ため池等農業施設の維持修繕に係る事業

4 農用地利用集積の現況及び見通し

農用地の集積については、認定農業者や地域における中核的農家を中心に農地の集積が毎年数ha単位で行われている。今後、農業従事者の高齢化と後継者不足から、中心経営体への集積は加速的に進んでいくと考えられる。そのため、中心経営体の育成と引受け可能な機械設備の拡充に取り組んでいかなければならない。

5 権利移動の動向 — 農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地中間管理事業				農地移動適正化あっせん事業			
	売 買		賃 借		売 買		賃 借	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
令和3年	0	0	1	0.2	0	0	0	0
令和4年	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	1	0.2	0	0	0	0

単位：ha

	利用権設定等促進事業				その他	
	所有権移転		利用権設定			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	0	0	39	5.3	—	—
	0	0	54	6.6	—	—
	0	0	44	4.6	—	—
	0	0	137	16.5	—	—

(注)「その他」は特に該当なし

※調査年度：令和5年度

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

地域における中核的農業者及びライスセンター等を育成支援し、兼業農家及び高齢農業者の農作業受委託を促進する。また、規模拡大による農業機械施設等の過剰投資を防止するため、機械設備等の共同利用を推進する。地力の維持増進については、畜産農家との耕畜連携により、農地の地力維持を図るとともに、飼料作物の振興を併せて推進し耕地の利用率向上を図る。

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸 数	面 積	戸 数	面 積
9 戸	—	44 戸	—

(注) 資料：アンケート調査

※調査年度：令和元年度

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度
					名称	数・規模		
生産関係施設	特産物生産団地育成事業 (馬鈴薯)			5,190	農業機械施設 集出荷貯蔵施設 トラクター48PS ロータリー ディスクブラウ ベルトコンベアー	1台 1台 1台 1台	須釜農業協同 組合	S51
	特産物生産団地育成事業 (馬鈴薯)			12,770	農業気化器施設 集出荷施設 掘取機 選別機 ベルトコンベアー コンテナ 計量器 集出荷所	2台 1台 1,000箱 1台 1棟 221.61m2	泉農業協同組 合	〃
	転作園芸用施設設置事業	20		15,626	簡易パイプハウス 灌水ポンプ	29棟 12,844 m2 8台	中転作野菜組 合	〃
	まゆ生産中核団地育成 事業			17,694	壮蚕飼育用 上族用	建物 2棟 〃	柳作養蚕組合	〃
	転作園芸用施設設置事業	20		16,499	簡易パイプハウス 灌水ポンプ	19棟 9,667.7 8m2 10台	竜崎転作野菜 組合	S56
	転作基盤合理化促進事業	5		17,082	簡易パイプハウス 灌水ポンプ	単棟 9棟 2連棟 16棟 11台		S57
	〃	4		8,502	簡易パイプハウス 灌水ポンプ	23棟 4台		〃
	主要穀物等振興対策事業 (稲・麦・大豆・生産振興 対策事業)	5	12	1,730	共同利用機械 グリンドリル 施肥播種機	1台	山小屋機械利 用組合	S59
	〃	100	60	6,540	土壌土層改良 トラクター48PS 深耕ロータリー 2連ブラウ (ボトム型)	1台 1台 1台	泉農業協同組 合	〃
	野菜集団産地育成事業	1.7	12	17,752	降雨防止 パイプハウス 品質向上施設 灌水ポンプ	51棟 2台	泉野菜トマト 生産組合	〃
流通加工	へき地農山漁村振興特別 対策事業	42		3,000	集出荷施設	1棟 107,653 m2	玉川村	S51

事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度
				名称	数・規模		
特産野菜生産団地育成型 事業	11.7		8,421	集出荷施設 集出荷所 ベルトコンベアー 封函機	1棟 137.909 m2 1台 1台	泉農業協同組 合	S54
転作促進特別対策事業			12,450	集出荷施設(貯蔵) 鉄骨造平屋建 フォークリフト	2棟 23,097 m2 1台	玉川村	S55
野菜鮮度保持対策事業			26,900	予冷库 差圧予冷室 予冷能力 H	41.25m2 1,700ccl 2台	泉農業協同組 合	〃
主要穀物等生産振興対策 事業	20	12	28,660	ミニライス センター コンバイン4条刈 乾燥機33石 糶摺機	2台 4基 1台	山小屋機械利 用組合	S58
野菜指定産地整備型事業	4		19,292	集出荷貯蔵施設 自動梱包機 フリー カーコンベアー	1台 5台	泉農業協同組 合	S59
特定地域農業構造改善事 業地域施設整備事業			53,507	農産物集出荷施設	1棟 417.6m2	須釜農業協同 組合	H元
地域開発整備事業 農林業対策事業			53,507	農産物集出荷施設 フォークリフト パレット	1棟 498.2m2 1台 400枚	泉農業協同組 合	H2
新農村地域定住促進対策 事業経営近代化施設整備 事業			39,140	ライスセンター 乾燥機33石	1棟 202.5m2 4機	岩法寺機械利 用組合	H5

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

本村では近年青年層の就農希望者が増加している傾向にある。親元就農のほか、新規参入もあることから、関係機関・団体等により積極的な支援が求められる状況にある。

新規就農では、第一に初期投資の資金確保が課題となる場合があるため、玉川村の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の基準に合致する就農者については、青年等就農計画を作成し、認定新規就農者の認定を行い、制度資金の活用ができるよう誘導を図っている。

近年では、平成28年以降7経営体9名がこの認定を受けており、今後も認定を希望する就農相談者に対しては、就農相談を積極的に行うこととしている。

青年層の就農希望者増加の背景には、不安定な社会情勢や生活様式の多様化等の要因が考えられるが、国が実施している就農者支援制度の充実も大きな要因であり、今後もこの傾向は継続していくものと考えられる。

2 農業就業者育成・確保施設の状況

就農者の育成支援に関しては、村担当課・農業委員会・県農業普及所・農業協同組合・村営農推進協議会により、若手農業者をサポートする体制を整えており、併せて新規就農希望者に対する相談会を随時開催している。

現在、村内において就農者支援に関する施設は整備されていないが、隣接自治体に県農業短期大学校があり、長期研修プログラムが提供されているため、就農前に活用する方が増えている。今後、就農者の確保や就農後に本人や家族が利用できる施設の整備が求められる。

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

単位：戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	専業	第1種兼業	第2種兼業	
2010年 (H22)	816	627	73	46	508	189
2015年 (H27)	727	551	100	49	402	176
2020年 (R2)	650	476	59	88	329	174
2030年 (R12) 見通し	578	414	56	93	265	164

(注) 2010～2020年：農林業センサス

見通し：2010～2015年と、2015～2020年の増減率の平均値と2020年の値の積

2 農業従事者の就業の現状－他産業別

単位：人

区 分		従 業 地									合 計		
I	II	村 内			村 外			不 明			男 計	女 計	合 計
		男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計			
通勤	建設業	3	0	3	9	2	11	0	0	0	12	2	14
	製造業	5	5	10	29	8	37	1	1	2	35	14	49
	医療	0	0	0	1	5	6	0	1	1	1	6	7
	サービス業	3	7	10	16	13	29	3	0	3	22	20	42
	林業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	その他	7	7	14	18	2	20	3	2	5	28	11	39
	小 計	19	19	38	73	30	103	7	4	11	99	53	152
自宅自営	建設業	3	0	3	1	0	1	0	0	0	4	0	4
	製造業	1	1	2	0	0	0	1	0	1	2	1	3
	サービス業	4	1	5	0	0	0	0	0	0	4	0	5
	その他	8	6	14	2	0	2	12	14	26	22	20	42
	小 計	16	8	24	3	0	3	13	14	27	32	22	54
日雇	建設業	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	製造業	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2
	サービス業	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	1	2
	小 計	0	0	0	2	2	4	0	1	1	2	3	5
臨時雇用	建設業	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	製造業	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	1	2
	医療	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
	サービス業	1	1	2	3	4	7	0	0	0	4	5	9
	その他	4	1	5	2	2	4	0	0	0	6	3	9
	小 計	6	2	8	6	8	14	0	0	0	12	10	22
その他	建設業	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	1	2
	製造業	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	医療	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
	サービス業	1	0	1	3	0	3	0	0	0	4	0	4
	その他	1	0	1	2	0	2	2	3	5	5	3	8
	小 計	3	0	3	6	2	8	2	3	5	11	5	16
合 計		44	29	73	90	42	132	22	22	44	156	93	249

(注) 農業者アンケート調査（令和元年度実施）

従業地「不明」：従業地未記入者、性別未回答者は「男」で集計

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

本村では農村地域工業等導入促進法、新産業都市建設促進法、工業再配置促進法に基づく企業を玉川工業団地に誘致している。現在3社が定着しており、村民の就業の場となっている。過去には、東部工業団地も計画されていたが、用地問題や社会情勢の変化等から実質上中止されている。

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

近年、青年層の就業希望者が増加している状況にあることから、村担当課・農業委員会・県農業普及所・農業協同組合・村営農推進協議会により、若手農業者をサポートする体制を整えており、併せて新規就農希望者に対する相談会を随時開催している。

就農相談においては、農地の斡旋や各種支援制度の紹介、営農作型等を助言し、スムーズな就農が図れるよう支援している。

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

企業誘致においては、毎年県が主催する企業立地セミナーに参加し、本村の交通アクセスの優位性等をPRしながら、新たな企業の誘致に努めている。また、工場用地等の問合せに対しては随時対応しながら、現地での説明を行っている。

しかし、新たな工業団地等の用地が整備されていないことから、企業が進出するために必要な敷地確保については、十分とはいえない状況である。

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事 または主要施設名		事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度
へき地農山漁村振興 特別対策事業		55	5,900	研修集会 施設	1棟 101.03m ²	玉川村	S52
〃		142	11,950	生活改善セン ター	1棟 200.4m ²	〃	S54
農業就業改善 総合対策事業	全域	1,400	82,270	就業改善セン ター	1棟 823.474m ²	〃	S50
特定地域農業構造改善 事業環境整備事業	〃	1,528	110,284	農村情報連絡 施設 新局設備 遠隔制御設備 基地局設備 子局設備 中継局設備 戸別子局設備 移動局設備	1局 2局 1台 16式 1局 1,011台 4台	〃	S60
特定地域農業構造改善 事業環境整備事業			17,960	農業構造改善 センター (蒜生)	1棟 176.38m ²	〃	S62
特定地域農業構造改善 事業環境整備事業			35,000	農業構造改善 センター (岩法寺)	1棟 266.20m ²	〃	H3

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

近年、全国的に局地的なゲリラ豪雨や台風による被害が頻発していることから、河川の改修工事や排水路の整備など、総合的な治水対策が求められている。本村西側は阿武隈川に面し、中山間部も多いことから、過去には幾度も洪水や土砂災害等に見舞われた。このことから災害時における迅速かつ適切な情報伝達体制の整備を進めるとともに、初動体制を確立し、災害の防止と村民の安全に配慮した村づくりを推進する。そのためには、地域防災計画に基づく関係機関との防災体制の連携強化を図り、行政・村民・事業者等が一体となった計画的かつ柔軟な災害予防対策の推進を図る必要がある。

また、交通事故の根絶は村民全ての願いであり、近年は、高齢者・幼児等の交通事故が発生しており、村民総ぐるみによる交通安全教育を徹底すると共に、歩道やガードレール・街路灯施設等の安全施設の整備を更に促進する。

防犯については、村内における重大事件の発生はないが、今後とも犯罪の未然防止のため、関係機関・団体と地域住民が一体となり、安心して生活ができる村づくりに努める。

(2) 保健性

ごみ排出量は生活様式の多様化に伴い年々増加する傾向にある。循環型社会構築のため、村民及び事業者の理解と協力の下、ごみの減量とリサイクル活動を促進し、焼却ごみの減量化に努める。

し尿処理については、これまで3地区（川辺・竜崎・須釜）において集落排水施設の整備が完了し、今後、役場周辺地域の整備を進めているところである。未整備の地区については、引き続き合併処理浄化槽の設置を推進し、家庭などから排出される汚水が農業用排水路に流れ込み、水質の悪化を招かないよう、水質の維持・向上を図らなければならない。

保健については、定期検診や成人病予防等の対策を講じ、病気の早期発見及び予防に努めている。今後も関係医療機関や保健師の指導活動を強化し、地域住民の健康増進に努めると共に、急速に進展する高齢化社会に対応した保健行政を推進する。

(3) 利便性

本地域における主要幹線道路は、国道118号、県道138号線（母畑須賀川線）、県道42号線（矢吹小野線）外県道3路線が村内を縦横に走り、全路線舗装されているものの、一部未改良箇所があり、余裕のある幅員に改良・舗装する必要がある。

村道については、1級村道は10路線で実延長21.6km、改良率100%舗装率100%、2級村道については、11路線あり実延長12.5km、改良率93.6%舗装率100%で、その他村道は282路線あり、改良率70.4%舗装率78.1%となっている。集落内、集落間を結ぶ生活道路を重点的に、舗装率100%を目標として整備し、安全な交通環境を実現するために道路改良も積極的に推進する。

農道については、土地改良事業により、改良・一部舗装されているものの、整備率は低く、農産物の生産性向上と省力化を図るため、村道に準じた整備を図る必要がある。

(4) 快適性

本村は阿武隈高地の西側に位置し、阿武隈川流域の平坦地と阿武隈高地に連なる山間地から形成され、乙字ヶ滝や東野の清流等の景勝地があり、豊かな自然に恵まれた地域である。また、国道118号に沿うように中心的市街地が形成され、近年多くの商業施設が出店していることから生活の利便性が向上している。

今後、より快適な周辺環境を創出するためには、総合運動公園や各地域に点在する公園施設、地域集会施設をはじめ、子育て支援施設や高齢者福祉施設の充実を図る必要がある。

(5) 文化性

余暇の増大に伴いスポーツや体力づくりなどの健康活動に対する関心は高まっており、今日まで玉川村総合運動公園を核として、スポーツに親しむ場としてたまかわ文化体育館や屋根付き広場等を整備し、健康増進面においては健康の駅（村保健センター内）の設置等により、村民の健康増進・スポーツ水準向上を推進している。

これらの施設の効果を最大限に発揮させるためには、施設を活用するソフト事業も併せて拡充していく必要がある。

また、文化財の指定を受けている史跡、天然記念物及び伝統芸能等が多数あり、これらの文化財を学校教育や生涯学習の教材として積極的に活用するとともに、貴重な文化遺産として保護、継承に努める。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

本村の森林面積は2,113haであり約4割超を占め、森林の保全整備は重要な課題である。

森林がもつ水資源のかん養・保水機能は農地保全に密接に関係しているだけでなく、災害の防止機能など森林のもつ多面的・公益的機能は農業以外の側面においても重要である。

しかしながら、木材価格の低迷等により森林所有者の経営意欲が減退し、森林整備が十分に行き届いていない森林が多く見受けられ、森林が果たす多面的機能の低下が懸念されている。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

今後の森林整備は玉川村森林整備計画に基づき公的森林整備を推進し、水資源かん養機能維持増進森林、山地災害／土壌保全機能維持増進森林、快適環境形成機能維持増進森林、保健・レクリエーション・文化機能維持増進森林、木材等生産機能維持増進森林などそれぞれの機能に応じた的確な整備を図っていく必要がある。

農業の振興にあたっては、周辺森林の環境を整備することにより、水資源かん養機能による農地の質の向上や山地災害の予防等、農業振興に恩恵が得られることから、森林整備を積極的に推進する必要がある。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

本村では玉川村森林整備計画に基づき、伐採、造林、保育その他森林の整備を推進している。また、多様な森林資源の保全を図るため、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止、森林病虫害や野生鳥獣による被害対策の推進に努めるものとしている。

第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合わせ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

該当制度なし。

2 交換分合

(1) 実施状況

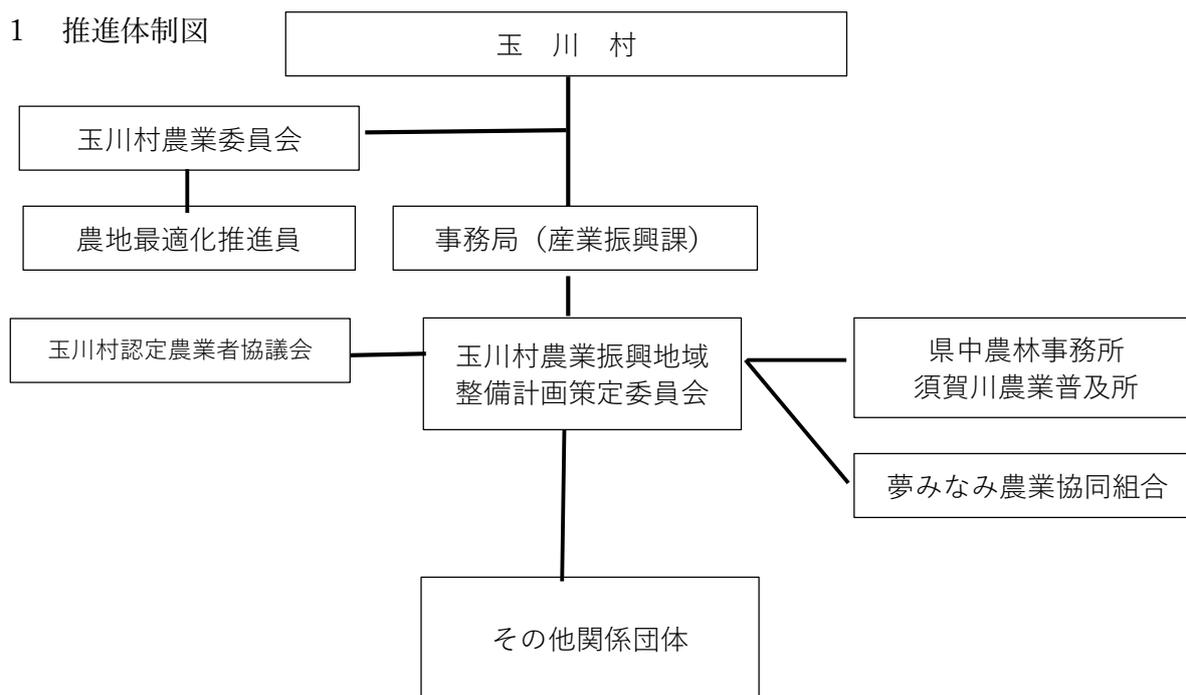
本地域における交換分合は今のところ見られない。

(2) 今後の見通し

土地の集積を図り耕作を容易にし、生産性の向上、省力化、大型機械化等、農業の近代化を推進するためには、交換分合による優良農用地の集団的確保を図る必要があり、今後は積極的な活用を促進する。

第 12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

単位：千円

	2018年 (H30)	2019年 (H31)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
歳出合計 (A)	3,430,506	4,219,423	6,745,499	4,769,508	4,507,100
農業関係費 (B)	385,506	491,626	741,327	475,723	601,665
農業関係事業 市町村負担金	75,488	77,878	507,211	96,738	101,449
B/A (%)	19.6	15.8	11.0	10.0	13.3
財政力指数	0.39	0.40	0.40	0.39	0.36
実質収支比率 (%)	6.9	9.5	14.2	10.1	13.3
実質公債費比率 (%)	9.8	11.2	10.8	11.1	10.6
経常収支比率 (%)	100.7	94.2	87.6	87.0	90.2

3 その他参考となる事項

該当なし